

(あて先)
大阪市長

令和 年度 市民税・府民税 減免申請書 附表

通信日付	台帳番号	受付番号
年 月 日	— — CD	

令和 年 月 日

大阪市市税条例第57条第1項（第1号を除く。）に規定する減免の申請にあたって、生活状況等を次のとおり申告します。なお、申告内容について、市税の賦課徴収に必要な範囲において使用されること又は各関係機関へ調査されることに同意します。

1 納税義務者〔減免を受けようとする方の住所・氏名・生年月日を記入してください。〕

住 所			
(フリガナ)		生年月日	明・大 昭・平 年 月 日
氏 名			

2 当該年中の所得金額の見積額等〔第2号(失業)・第3号(所得減少)に該当する場合のみ〕

区 分 (該当するものにチェックまたは内容を記入)			令和 年中(1月1日～12月31日)の所得金額の見積額			
			申請日以前の実績	申請日以後の見積	合 計	
合計所得金額に含まれる収入(所得)	□事 業 □不動産	収入金額	円	円	円	
		必要経費				
		所得金額 ^①				
	給与	収入金額				
		所得金額 ^②				
	雑	公的年金	収入金額			
			所得金額 ^③			
		その他	収入金額			
			必要経費			
			所得金額 ^④			
		収入金額				
		必要経費				
		所得金額 ^⑤				
	収入金額					
	必要経費					
	所得金額 ^⑥					
合計所得金額		(①～⑥の合計) ^⑦				
その他の収入(所得)	退職所得 勤続年数: 年	収入金額				
		所得控除額				
		所得金額 ^⑧				
	上場株式等 □配当等所得 □譲渡所得等	収入金額				
		必要経費				
		所得金額 ^⑨				
所得金額の合計額		(⑦～⑨の合計) ^⑩				
給与の支払者		名 称				
		所在地				

3 金融資産等の状況〔第1号(生活保護以外)・第2号(失業)・第3号(所得減少)に該当する場合のみ〕

現金						金 額	
						⑪ 円	
預貯金	区	金融機関名	支店・支所名	預入金額	金利・預入期間	残 高	
	普通預金					円	
	定期預金			円	% 年 月		
					% 年 月		
					% 年 月		
					% 年 月		
				% 年 月			
	合 計					⑫ 円	
株式等有価証券	銘柄等		単 価	数 量	価 額		
			円		円		
合 計					⑬ 円		
退職手当	支払予定年月日		支払金額	徴収税額(所得税・住民税)	差引金額		
	令和 年 月 日				⑭ 円		
預 貯 金 等 の 合 計 額 (⑪～⑭の合計)					⑮ 円		

居 住 用 以 外 の 不 動 産 の 所 有	☐ 所有あり ☐ 所有なし
-------------------------	---

4 公的・私的扶助の内容〔第1号(生活保護以外)に該当する場合のみ〕

公的・私的 扶助の内容	

5 障がい者・未成年者・寡婦・ひとり親に関する事項〔第4号(障害者等)に該当する場合のみ〕

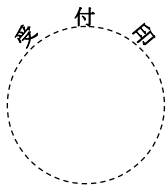
該当区分	年1月1日現在における状況			
☐ 障がい者	障 が い の 程 度	級 度	認定(該当)日	年 月 日
☐ 未成年者	婚 姻 歴 の 有 無	☐ 婚姻歴あり ☐ 婚姻歴なし		
☐ 寡婦 ☐ ひとり親	該 当 理 由	☐ 死別 ☐ 離別 ☐ 生死不明 ☐ 未帰還		
	扶養親族または 生計を一にする子	(氏名)		

令和 年度 市民税・府民税 減免不承認決定通知書			
		大財 第 号 令和 年 月 日	
様			
		大阪市長 印	
令和 年 月 日付けで申請された令和 年度の市民税・府民税の減免については、次の理由により申請を承認しないことを決定しましたので、大阪市個人市民税減免取扱要綱第 8 条第 4 項の規定に基づき通知します。			
減免を承認しない理由			
	申請された減免区分（該当事由）	第 1 項	第 1 号 ☐ 生活保護等受給
第 2 号 ☐ 失業			
第 3 号 ☐ 所得減少			
第 4 号 ☐ 障がい者・未成年者・寡婦・ひとり親			
申請された期（月）別	普通徴収	給与特別徴収	年金特別徴収
	期(月)分～ 期(月)分	月分～ 月分	月分～ 月分

注

備考 注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。

様式第3号 市民税・府民税減免事由消滅申告書（要綱第9条）（A4）



通信日付	台帳番号	受付番号
年 月 日	— — CD	

令和 年度 市民税・府民税 減免事由消滅申告書

(あて先)
大阪市長

令和 年 月 日

大阪市市税条例第61条の規定に基づき、次のとおり減免事由が消滅したことを申告します。

住 所			
(フリガナ)			
氏 名	電話番号	— —	
該当しなくなった減免区分(該当事由)	第1号 ☐ 生活保護等受給	(受給終了年月日) 令和 年 月 日	
	第2号 ☐ 失業	(就職年月日) 令和 年 月 日	
	第3号 ☐ 所得減少	(変更後所得減少率) % 1－ $\frac{\text{当年合計所得金額}}{\text{前年合計所得金額}}$ 小数点以下第2位未満切り捨て	
	第4号 ☐ 障がい者・未成年者・寡婦・ひとり親	(前年の合計所得金額) 円	
該当しなくなった理由 (具体的に記入)			
該当しなくなった期(月)別	普通徴収	給与特別徴収	年金特別徴収
	期(月)分～ 期(月)分	月分～ 月分	月分～ 月分
就 職 し た 場 合	給 与 支 払 者 名 称		
	給 与 支 払 者 所 在 地		

令和 年度 市民税・府民税 減免取消決定通知書

大財 第 号
令和 年 月 日

様

大阪市長 印

令和 年 月 日付けで申請された令和 年度の市民税・府民税の減免については、次の理由により、一部 ・ 全部 を取り消すことを決定しましたので、大阪市個人市民税減免取扱要綱第 11 条第 1 項の規定に基づき通知します。

なお、他の減免区分に該当する場合は、この通知を受けた日から起算して 10 日以内に申請することで、再度、減免の申請に係る審査を受けることができます。

減 免 を 取 り 消 す 理 由				
取 り 消 し た 減 免 区 分 (該 当 事 由)	第 1 項	第 1 号 ☐ 生活保護等受給		
		第 2 号 ☐ 失業		
		第 3 号 ☐ 所得減少		
		第 4 号 ☐ 障がい者・未成年者・寡婦・ひとり親		
申 請 さ れ た 期 (月) 別	普通徴収		給与特別徴収	年金特別徴収
	期(月)分～ 期(月)分		月分～ 月分	月分～ 月分
取 り 消 し た 期 (月) 別 ・ 減 免 税 額	普通徴収		給与特別徴収	年金特別徴収
	期(月)分～ 期(月)分		月分～ 月分	月分～ 月分
	円		円	円

注

備考 注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。